



みずの あきら
水野 晃 議員
MIZUNO Akira

Q. 具体的な連携の方策は

A. 各組織の取り組みを支援

令和6年元日に発生した能登半島地震は、南海トラフ地震が予想される本町にとって、他人事ではない。

豊山町の現状に置き換え、対策をとらなければならぬ。このような状況の中であるがゆえ、私は、隣近所の助け合いである共助の取り組みが非常に重要であると考えている。いざというときに共助を有効に機能させるためには、平時における常日頃の顔の見える関係づくりが大切である。私は、地区自主防災会の立ち上げに参加し、10年以上活動をしているが、人間関係が希薄になっている。そこで、質問する。

Q 顔の見える関係づくりに、小学校区単位の自主防災会では、範囲や人数が大きすぎ、いざというときの避難誘導や安否確認に不安を感じる。きめ細やかな単位である地区自主防災会との連携が必要であると考えている。



A 企画調整部長

小学校区単位の自主防災会や地区自主防災会はもちろんのこと、自治会、子ども会、各家庭などさまざまな団体や個人が日頃の活動に防災の観点を取り込むことが重要であると考えている。そのため、地区の実情に応じて、学区、地区の防災組織が中心となつて、それぞれの役割を認識し、連携を深め、さまざまな活動を積極的に行い、顔の見える関係づくり、きめ細やかな啓発に努めていただきたいと考えている。

Q 能登半島地震のような大規模な災害においては、小規模単位の自主防災会組織は、全員が被災者となる事態も発生しているとの報道もあ

った。そのため、縦・横の連携が重要と考える。町としての具体的な連携の方策は。

A 企画調整部長

学区防災会による防災訓練、地区防災計画の作成や防災ハザードマップの作成などの協働の取り組みは、各団体の連携やネットワークづくり、顔の見える関係づくりの場でもあると考えている。こうした学区防災会などの取り組みを今後も引き続き積極的に支援していく。

Q 地区自主防災会などで、一時避難場所に避難される方は、高齢者が多いと想定される。一時避難場所への町の対応は。

A 企画調整部長

一時避難場所は、広域避難場所へ避難する前の中継地点として、避難者が一時的に集合し、様子を見る場所である。発災直後は、地区自主防災会や自治会、近所の助け合いなどの共助により避難誘導や安否確認の一端を担って

いただくことになる。そのため自治会や自主防災会などによる日頃の訓練などが大変重要となる。町としては、こうした取り組みを積極的に支援していく。

Q 家具の固定や感震ブレイカーの設置など、自らの取り組みも大切である。豊山町は、減災対策としての感震ブレイカー設置補助事業を開始した。制度を開始して2カ月が経過したが、現時点での申請受理件数は。

A 企画調整部長

現在、7件の申請をいただいている。まだまだ周知ができていない結果であると思う。より多くの方にご利用いただけるよう周知していく。

